

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国際連合工業開発機関(UNIDO)分担金		<b>担当部局庁</b>	国際協力局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和62年度開始		<b>担当課室</b>	地球規模課題総括課	課長 飯田 慎一			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	基本目標Ⅶ 分担金・拠出金 具体的施策Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第3項		<b>関係する計画、通知等</b>	国際連合工業開発機関憲章第15条第1項				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	開発途上国に対する工業開発の促進及び加速化を図り、世界的、地域的及び国家的なレベルにおいて、部門別の工業開発及び工業協力を促進することを目的として設立された国連機関であるUNIDOに対する加盟国としての義務を果たし、MDGsの達成に貢献する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	UNIDOの管理費、調査費その他の恒常的に要する費用等のための支出(通常予算)に対する分担金を負担。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	▲163	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	2,129	1,676	1,482	1,563	1,443	
	執行額	2,129	1,676	1,482	-	-		
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	開発途上国の工業生産(工業付加価値額)	成果実績	2000年を100とする	197	(集計中)	(集計中)	(220)	
		達成度	%	99	(集計中)	(集計中)		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	技術協力実績額	活動実績	百万米ドル	153.5	166.7	(集計中)	-	
		(当初見込み)					( )	
<b>単位当たりコスト</b>	平成23年度は集計中のため平成22年度の数値を使用。工業付加価値額の対2000年実績比増加率1%あたり:78万米ドル		算出根拠	平成22年度の技術協力実績額÷開発途上国の工業付加価値額の対2000年実績比増加率				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	国際連合工業開発機関(UNIDO)分担金	1,563	1,443	日本の分担率に応じて要求額を見直し				
	計	1,563	1,443					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	分担金支払いは国が実施すべき。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	当該国際機関は人件費を始めとするコストの削減等につとめている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績及び成果目標の達成度は着実に向上している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	日本は、UNIDO工業開発理事会の理事国、計画予算委員会の委員国として、UNIDOに対し経営改革及び効率的な運営を求めるとともに、通常予算編成毎に厳しい見直しを実施することにより、予算総額の抑制に努力しており、この努力を継続する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改善	日本の分担額・拠出額に応じて要求を見直す。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	日本の分担率に応じて要求額を見直し					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	23	平成23年	12	平成24年	36